

市長に問う

— 代表質問から —

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が市政運営について質問を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。)



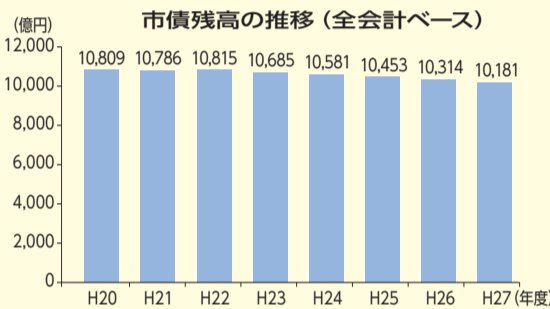
自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

スピード感ある財政健全化を

問 財政再建について、市長は「5合目まで到達した」などの発信をしてきたが、実質公債費比率が政令市ワーストであるほか、国民健康保険事業の累積赤字額が多額であるなど、状況は依然厳しい。市債残高の解消は、現在の返済ペースでは単純計算で100年以上かかることから、取り組みのスピードを速めるべきではないか。

基金からの借入残高も、いまだ多額であり



早期解消が求められるが、今後の計画は。

答

基金からの借入残高の削減は早急に改善すべき課題と認識しており、第2期財政健全化プランに基づき、毎年度20億円ずつ返済している一方、収支不足への対応として、平成27年度は10億円の新たな借り入れを行わざるを得なかった。今後も抑制に努め、基金借入残高削減に向けて取り組んでいく。また、市債残高の削減についても努めていく。

県との連携による課題解決を

問 本市の課題解決のためには県との連携が重要であるが、県との間には不協和音が聞こえており、我々自民党会派の役割が大きくなっている。

こうした中、信号機設置や横断歩道補修などの交通安全施設整備については、市民要望を踏まえ、我が会派からも市を通じ県へ多数

要望しているものの、十分な整備が行われていない。これについての見解は。

また、生活保護の不正受給や、受給者が多く入居する無料低額宿泊所の問題への対応は、市のみでは限界があるが、県との連携についての考えは。

答

交通安全施設整備の要望は県警察に伝えているが、県全体の要望を踏まえた対応となるため、十分な整備が行われていない。今後も、市民要望や交通環境を総合的に勘案し、必要性、緊急性の高い場所への信号機整備などを求めていく。

また、生活保護の不正受給者への返還指導は、他市に転出した場合には困難な部分があるため、他市と連携した対策などを実施できるよう県に働きかけたい。無料低額宿泊所についても、市の指導には限界があるため、制度の見直しなどを国へ要望しているが、今後は、県とも連携していきたい。

未来民進ちば

市長に問う

競輪事業の今後の見通しは

問 競輪事業は、老朽化した施設の大規模修繕費用が捻出できるだけの収益確保が困難との理由から、平成29年度末での廃止に向けた調整作業に入り、今後、最終判断を行うとのことだが、これまでの経緯や今後の見通しは。

答 平成25年度からの民間包括委託の導入や競技のPRに取り組んできたものの、現在も車券売上の減少傾向に歯止めがかかっておらず、これが大幅に改善しない限り、平成30年度以降の事業継続は困難と考える。

こうした中、今後の事業に関して、現在の委託事業者から、国際規格に則ったトラックを有する多目的施設を自社負担にて整備し、自転車を中心としたスポーツ施設として運営するとともに、国際ルールに基づき新たなスタ

イルの競輪を行う提案があった。この提案では、新規ファン開拓による車券売上の向上などが図られるとともに、施設の大規模修繕費用捻出の問題も解消されるものとなっている。今後の選択肢の一つとして、実現に向けた課題はあるが、検討作業に着手したところである。



千葉競輪場でのガールズスケイリンの様子

千葉都市モノレール株式会社への支援の方向性は

問 会社の長期収支計画に関して、厳しい経営状況の中、今後、特段の対応をしなければ資金繰りが立ち行かなくなるおそれが高いとのことだが、安全かつ安定した運行を確保するために、市が行う財政的支援の方向性は。

答 車両価格の上昇など、会社再建時の設備更新計画では予測していなかった費用の増加分を会社独自で吸収することは困難なことから、今後増大する設備更新費用のうち、安全な運行のため早急に対応する必要がある車両更新費用などの補助を検討するとともに、安定した経営に向けたあらゆる手段について会社と検討を進める。併せて、市としても利用者増を図るため、モノレール駅周辺の土地利用や開発のあり方など、沿線の人口増加策を検討する。

常任委員会審査から

各常任委員会では、議案や請願・陳情を、詳しく審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会(議案3件、陳情2件)

千葉中央コミュニティセンターの民間所有持ち分等を取得する理由は

問 市が取得する理由は。また、施設の今後の使用期間や活用方法を、どう考えるのか。

答 取得することにより、土地・建物の将来的なあり方の検討を、市が主体的かつ柔軟に進められるようになる。また、民間テナントからの賃料収入等により年間約3.1億円の収支改善が図られ、取得費の10億円を4年間で回収できる見込みである。施設の今後については、平成29年秋に決定予定の新庁舎整備の事業方針を踏まえ、検討していく。



千葉中央コミュニティセンター

保健消防委員会(議案2件、請願2件、陳情1件)

今後の福祉施設への防犯対策の取り組みは

問 防犯カメラなどへの整備助成だけでなく、今後も、さまざまな取り組みを進めていくことが重要だが、考えを伺う。

答 アンケートで回答のあった高齢者施設のうち、防犯訓練まで実施しているのは2割以下であり、今後、その実施に向けた指導を行っていく。また、障害者施設については、地域全体で見守れるよう、地域との交流を進めるとともに、不審者の侵入があった際の対応を職員間で確認しておくよう指導を行っている。